

## 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	新潟県佐渡市	会計名	一般会計	団体担当者	丹藤 雅史
承認年度	平成20年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	53633.0	53308.0	325.0	55416.0	2,108.0	a
② 実質公債費比率	17.7	14.2	3.5	16.4	2.2	a
③ 職員数	1094.0	905.0	189.0	1163.0	258.0	a
④ 改善額	8980.0	5982.0	▲ 2,998.0	31.0	5,951.0	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

## (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成21年 3月 公表	( HP ) 広報紙・その他 【 】 )
執行状況:平成24年 3月 公表	( HP ) 広報紙・その他 【 】 )

## (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 年 月 説明
執行状況:平成 年 月 説明

## (iii) 平成24年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

<input type="checkbox"/> 財政健全化計画
<input type="checkbox"/> 公営企業経営健全化計画
<input type="checkbox"/> 水道事業 ( )
<input type="checkbox"/> 工業用水道事業
<input type="checkbox"/> 都市高速鉄道事業
<input type="checkbox"/> 下水道事業 ( )
<input type="checkbox"/> 病院事業
<input type="checkbox"/> 介護サービス事業
<input checked="" type="checkbox"/> 提出予定なし

団体名	新潟県佐渡市
会計名	一般会計

類型	a
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	53,035	51,547	49,844	52,076	53,633	55,416
実績(見込)値(B)	51,828	50,258	49,638	51,652	53,308	
乖離値(C) (A-B)	1,207	1,289	206	424	325	2,108
乖離率(D) (C/A)	2.3%	2.5%	0.4%	0.8%	0.6%	3.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
臨時財政対策債(平成24年度)					850		7
合併特例債の増発(平成24年度)					3,610		15
合計	-	-	-	-	4,460		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	4,460		

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当初計画のままでは最終年度に目標値に達しなかったため、平成22年度に延長計画を提出した際、平成23年度および平成24年度の目標値を「やむを得ない事情」の範囲内で修正したため平成24年度までに目標値を達成できる見込みとなった。

参考	当初計画		延長計画提出時(H22年度)		やむを得ない事情の影響額
平成23年度目標値 発行)	48,087千円	→	52,076千円(修正額+3,989千円)	→	7,498千円 (臨時財政対策債発行および合併特例債の前倒し
平成24年度目標値 発行)	46,322千円	→	53,633千円(修正額+7,311千円)	→	11,085千円 (臨時財政対策債発行および合併特例債の前倒し

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	新潟県佐渡市
会計名	一般会計

## ② 実質公債費比率

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位: %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	16.2	16.8	17.5	17.7	17.7	16.4
実績(見込)値(B)	16.7	16.0	14.7	14.0	14.2	
乖離値(C) (A-B)	▲0.5	0.8	2.8	3.7	3.5	2.2
乖離率(D) (C/A)	-3.1%	4.8%	16.0%	20.9%	19.8%	13.4%

## (ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成24年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

### (iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

#### ○平成20年度実績が計画目標値に届かなかった理由について

平成18年度及び平成19年度決算時の算定において、公営企業債の償還財源に充てる一般会計繰出金を算出する際に用いる「公営企業会計に対する繰出金決算額X」について、水道事業会計及び簡易水道特別会計に対する消火栓工事に係る繰出の計上漏れがあり、平成20年度決算に基づく健全化判断比率算定において、平成18年度及び平成19年度数値の修正を行った。その結果、準元利償還金が増加し、平成18年度及び平成19年度の単年度実質公債費比率が上昇した。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

#### ○今後の見通し

公債費充当一般財源額(「上表における地方債元利償還金」をいう。以下同じ。)は地方債残高を減少させるため新規発行の抑制を行うこととしており減少傾向で推移。一方、標準財政規模は平成23年度も普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が財政計画と比較し増額となった。平成24年度以降は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少に転じると見込まれるため、減少傾向となる。

平成21～23年度の単年度比率については、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額の影響で比較的数字の上昇が抑えられることから改善するものの、平成24年度以降は再び上昇傾向で推移していく見通しである。

平成24年6月に「合併特例法」の改正が国会で可決され佐渡市においては5年間合併特例期間が延長した。これに伴い事業の大幅な修正等があった場合、公債費負担は後年度に延伸されることとなる。

#### ○改善の方策

公営企業会計の経営改善を促進し公営企業会計への一般会計からの繰出の抑制を図る。特に公債費充当繰出金のうち下水道特別会計への繰出が全体の60%強を占めており、下水道特別会計に自主財源確保等の経営改善を求めていく。

また、平成23年度から普通会計公債費削減を目指し据置期間の短縮を行った。

### (v)改善方針の進捗状況

平成23年度の実質公債費比率は、元利償還金が昨年度より減少したこと及び、交付税額が想定より多かった等の影響で一時的に改善している。



(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	新潟県佐渡市
会計名	一般会計

類型	C
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	532	1,480	2,108	2,302	2,558	8,980	31
実績(見込)値(B)	855	792	1,496	1,031	1,808	5,982	
乖離値(C) (B-A)	323.0	▲ 688.0	▲ 612.0	▲ 1271.0	▲ 750.0	▲ 2998.0	5951.0
乖離率(D) (C/A)	60.7%	-46.5%	-29.0%	-55.2%	-29.3%	-33.4%	19196.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計		
施設統廃合の遅滞による物件費削減効果の減		897	932	846	736	3,411		15
国の経済危機対策に基づく緊急経済対策の実施		166	146	68		380	平成23年度 68千円追加	8
大雪による除雪費の増	-	-	-	272		272		1
緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業による物件費の増	-	-	-	168	77	245	H23までは決算 H24は予算	8
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	1,063	1,078	1,354	813	4,308		
うち、やむを得ない事情	-	1,063	1,078	1,354	813	4,308		



**(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

公の施設の統廃合の進捗が遅れていることから、物件費が計画のとおり減少とならないため。

H23年度においては、大雪により除雪費が大幅に増額となった。また国の経済危機対策に基づく緊急経済対策事業（繰越事業）の執行、緊急雇用創出事業等の国の事業があった影響で行政管理経費が増加してしまった。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

物件費及び維持補修費については、更に施設の統廃合を進めることで削減を図る。  
また、人件費については、適正な人件費総額の維持を図る。

H24年度からの取り組みとして、8月1日から総務事務センター業務の施行を開始した。  
これは市業務のうち、定型的で反復性の高い業務を集約し最終的にはアウトソーシングを目指します。これにより事務効率化と経費削減を目指します。

**(v)改善方針の進捗状況**

国の経済危機対策に基づく緊急経済対策事業は平成23年度に完了したこと。またふるさと雇用再生事業についてはH22・23年度の事業のため、H24年度は減少すると思われる。

また人件費は職員の削減目標はH22年度に達成したが、改善目標額を達成するため、今後も行政改革をすすめ更なる行政管理経費縮減を目指す。